



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 フジテック株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名)北川 由雄 TEL (0749)30-7111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,663	11.5	1,096	—	1,232	—	1,107	—
22年3月期第1四半期	22,125	△4.7	△1,049	—	△613	—	△840	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11 83	—
22年3月期第1四半期	△8 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	105,471	64,290	56.8	640 30
22年3月期	111,099	64,056	53.6	636 25

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 59,918百万円 22年3月期 59,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	6 00	10 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	49,000	△0.1	1,800	183.7	1,900	88.1	1,700	—	18 17	
通期	107,000	0.8	5,300	0.2	5,400	△10.8	3,700	△8.9	39 54	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	93,767,317株	22年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	188,955株	22年3月期	188,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	93,578,601株	22年3月期1Q	93,586,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	22,125	24,663	11.5
国内	10,317	11,276	9.3
海外	11,808	13,386	13.4
営業利益	△1,049	1,096	—
経常利益	△613	1,232	—
四半期純利益	△840	1,107	—
1株当たり四半期純利益	△8.98円	11.83円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各国の景気対策の効果もあり、前期後半からの回復基調が継続し、特に中国を始めとするアジア地域は順調に景気が拡大しました。日本経済も輸出の回復により、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど、持ち直しの動きが続きました。昇降機業界におきましては、中国市場での需要は堅調に推移した一方で、日本、北米、欧州の各市場では、建設投資の回復には至らず、厳しい受注環境の中で推移しました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における国内市場では、既設エレベータ・エスカレータに最新の制御システムを導入し、安全性・経済性の向上やデザイン面での刷新を図るモダニゼーション事業が順調に受注を伸ばしました。一方、新設工事受注は不動産市況の低迷により減少し、国内受注高は、112億12百万円（前年同期比1.4%減）となりました。海外市場では北米、南アジアでの減少により、海外受注高は116億34百万円（同4.4%減）となりました。以上により、当第1四半期連結累計期間の受注高は228億46百万円（同2.9%減）となりました。

売上高は、国内売上高112億76百万円（同9.3%増）、海外売上高133億86百万円（同13.4%増）となり、246億63百万円（同11.5%増）となりました。受注残高は、国内では、新設工事が減少したものの、モダニゼーション・修理工事の増加により、371億78百万円（前年度末比0.1%減）、海外では東アジアでの減少により、592億68百万円（同4.8%減）となった結果、964億47百万円（同3.0%減）となりました。

損益面では、日本での大幅な改善に加え、東アジアでの増益により、営業利益は10億96百万円（前年同期 営業損失10億49百万円）となりました。営業外収支は1億36百万円の利益となり、経常利益は12億32百万円（前年同期 経常損失6億13百万円）となりました。特別損益の純額は、固定資産売却益などで、2億60百万円の利益となりました。一方、税金費用が25百万円、少数株主利益が1億34百万円、それぞれ増加した結果、四半期純損益は、前年同期8億40百万円の純損失から、11億7百万円の純利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。これによるセグメント区分は、前連結会計年度の所在地別セグメント区分と変更がないため、前年同期比較を記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
日本	10,977	12,615	14.9	△1,774	△139	1,634
北米	3,967	3,225	△18.7	76	△10	△86
欧州	270	161	△40.3	3	6	2
南アジア	2,391	2,530	5.8	337	371	34
東アジア	5,973	7,204	20.6	401	878	477
小計	23,578	25,738	9.2	△954	1,106	2,061
消去	△1,452	△1,074	—	△94	△10	84
連結	22,125	24,663	11.5	△1,049	1,096	2,145

(日本)

売上高は、輸出、新設工事・モダンゼーション工事が共に増加し、126億15百万円（前年同期比14.9%増）となりました。標準型エレベータ「エクシオール」を始めとする原価低減や工事損失引当金の計上が増加したことなどで、営業損失は、前年同期比16億34百万円改善し、1億39百万円となりました。

(北米)

売上高は、前期受注の減少により、32億25百万円（前年同期比18.7%減）となり、営業利益は、新設工事でのコスト増があり、10百万円の営業損失（前年同期 営業利益76百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、エスカレータ販売が減少し、1億61百万円（前年同期比1億8百万円減）となり、営業利益は保守利益の増加で、6百万円（同2百万円増）となりました。

(南アジア)

売上高は新設工事の増加により、25億30百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は、売上増に伴い、3億71百万円（同34百万円増）となりました。

(東アジア)

中国や香港で標準型エレベータを始めとする新設工事が伸長し、売上高は72億4百万円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は、売上増に伴い、8億78百万円（同4億77百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,054億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億28百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品ならびに仕掛品の減少に加え、短期借入金の返済などで現金及び預金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億63百万円減少し、411億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、642億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加しました。これは主に、期末配当金の支払いに対し四半期純利益の計上により、利益剰余金が5億45百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末比3.2ポイント増）となり、1株当たり純資産額は640.30円（同4.05円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、63億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益14億93百万円、売上債権の減少やたな卸資産の減少の収入に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払額などで、20億63百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出12億66百万円に対し、定期預金(期間が3ヵ月超)の預入れ・払戻しの純額2億94百万円の収入などで、6億44百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少21億77百万円や配当金の支払いなどにより、29億39百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前期決算発表時(平成22年5月12日)の見通しを変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を、期間按分する方法により算定しています。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,632	21,277
受取手形及び売掛金	27,893	30,090
商品及び製品	2,523	3,228
仕掛品	3,079	4,167
原材料及び貯蔵品	5,515	5,057
その他	3,491	3,280
貸倒引当金	△407	△412
流動資産合計	61,727	66,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,766	19,312
機械装置及び運搬具(純額)	2,334	2,386
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,461
土地	6,833	6,850
リース資産(純額)	22	26
建設仮勘定	706	1,043
有形固定資産合計	31,065	31,081
無形固定資産		
のれん	999	1,006
その他	2,187	2,275
無形固定資産合計	3,187	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	5,808
長期貸付金	1,922	1,923
その他	2,593	2,507
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	9,491	10,045
固定資産合計	43,743	44,409
資産合計	105,471	111,099

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,092	11,846
短期借入金	3,289	5,471
1年内返済予定の長期借入金	1,072	1,071
未払法人税等	609	1,025
賞与引当金	1,515	1,304
工事損失引当金	2,640	2,792
その他の引当金	300	304
前受金	7,499	7,751
その他	4,975	6,065
流動負債合計	31,994	37,634
固定負債		
長期借入金	3,610	3,612
退職給付引当金	4,391	4,261
その他	1,184	1,535
固定負債合計	9,185	9,409
負債合計	41,180	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	49,773	49,228
自己株式	△126	△126
株主資本合計	76,746	76,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	834
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△17,239	△17,496
評価・換算差額等合計	△16,828	△16,661
少数株主持分	4,372	4,516
純資産合計	64,290	64,056
負債純資産合計	105,471	111,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,125	24,663
売上原価	19,443	20,038
売上総利益	2,681	4,625
販売費及び一般管理費	3,730	3,528
営業利益又は営業損失(△)	△1,049	1,096
営業外収益		
受取利息	214	76
受取配当金	93	75
為替差益	109	—
助成金収入	—	74
その他	171	131
営業外収益合計	589	358
営業外費用		
支払利息	123	54
為替差損	—	96
その他	29	71
営業外費用合計	153	221
経常利益又は経常損失(△)	△613	1,232
特別利益		
固定資産売却益	2	269
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	2	282
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	3	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△614	1,493
法人税、住民税及び事業税	173	332
法人税等調整額	△81	△214
法人税等合計	91	117
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,376
少数株主利益	134	268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△840	1,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△614	1,493
減価償却費	541	593
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,340	△157
売上債権の増減額(△は増加)	700	2,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88	1,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,238	△1,710
前受金の増減額(△は減少)	763	△274
その他	208	△612
小計	1,612	2,779
法人税等の支払額	△249	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,190	△1,738
定期預金の払戻による収入	1,376	2,033
有形固定資産の取得による支出	△794	△1,266
利息及び配当金の受取額	323	158
その他	△67	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,236	△2,177
長期借入金の返済による支出	—	△3
利息の支払額	△106	△47
配当金の支払額	△416	△507
少数株主への配当金の支払額	△254	△199
少数株主持分の買取による支出	△811	—
その他	△25	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,850	△2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,426	△1,452
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,818	6,387

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,342	3,963	267	2,331	5,220	22,125	—	22,125
(2) セグメント間の 内部売上高	634	3	2	59	753	1,452	(1,452)	—
計	10,977	3,967	270	2,391	5,973	23,578	(1,452)	22,125
営業利益または 営業損失(△)	△1,774	76	3	337	401	△954	(94)	△1,049

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、「日本」の売上高は686百万円増加し、営業損失は192百万円増加しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,010	2,331	4,799	666	11,808
II 連結売上高(百万円)					22,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	10.6	21.7	3.0	53.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……………欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。したがって、当社は、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,931	3,220	160	2,479	6,872	24,663	—	24,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	5	0	50	332	1,074	(1,074)	—
計	12,615	3,225	161	2,530	7,204	25,738	(1,074)	24,663
セグメント利益又は 損失(△)	△139	△10	6	371	878	1,106	(10)	1,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去21百万円、のれんの償却額△23百万円およびたな卸資産の調整額△8百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。